

股票代碼：6129

普誠科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年第 3 季

地 址：新北市新店區寶橋路 233-1 號 2 樓

電 話：(02)2916-2151

普誠科技股份有限公司及子公司
合併財務報告目錄

項	目	頁	次
一、封	面	—	
二、目	錄	—	
三、會計師核閱報告		—	
四、合併資產負債表		1	
五、合併綜合損益表		2	
六、合併權益變動表		3	
七、合併現金流量表		4-5	
八、合併財務報告附註			
(一)	公司沿革	6	
(二)	通過財務報告之日期及程序	6	
(三)	新發布及修訂準則及解釋之適用	6-8	
(四)	重大會計政策之彙總說明	8-11	
(五)	重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	11	
(六)	重要會計項目之說明	11-30	
(七)	關係人交易	30-31	
(八)	質押之資產	31	
(九)	重大或有負債及未認列之合約承諾	31-32	
(十)	重大之災害損失	32	
(十一)	重大之期後事項	32	
(十二)	其 他	32-39	
(十三)	附註揭露事項		
1.	重大交易事項相關資訊	39-40	
2.	轉投資事業相關資訊	40	
3.	大陸投資資訊	40	
(十四)	部門資訊	40	

會計師核閱報告

普誠科技股份有限公司 公鑒：

前言

普誠科技股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

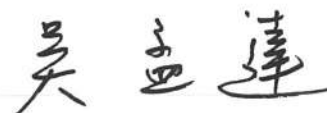
本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則暨經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達普誠科技股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

國富浩華聯合會計師事務所

會計師：吳孟達



會計師：潘金樹



核准簽證文號：金管證審字第 1050001113 號

核准簽證文號：金管證審字第 1070119801 號

中華民國 114 年 11 月 13 日

普誠科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國114年9月30日暨113年12月31日及9月30日

單位：新台幣仟元

			114. 09. 30		113. 12. 31		113. 09. 30	
代 碼	資 產	附 註	金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 321,658	15	\$ 445,013	20	\$ 455,099	20
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產	六(二)	69,525	3	100,627	4	110,576	5
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產	六(四)	93,416	5	44,520	2	44,967	2
1150	應收票據淨額－非關係人	六(五)	3,836	-	2,104	-	1,387	-
1170	應收帳款淨額－非關係人	六(五)	239,320	12	280,860	12	262,169	11
1200	其他應收款	六(三及五)及七	11,989	-	3,992	-	14,300	-
1220	本期所得稅資產	六(二十三)	285	-	-	-	164	-
1310	存貨淨額	六(六)	428,785	20	475,777	20	500,821	21
1410	預付款項		12,335	1	15,828	-	19,656	1
1476	其他金融資產	六(一)及八	27,240	1	27,054	1	2,049	-
11xx	流動資產合計		1,208,389	57	1,395,775	59	1,411,188	60
非流動資產								
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產	六(二)	65,508	4	45,495	2	45,384	2
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	六(三)	48,275	2	51,362	2	49,175	2
1550	採用權益法之投資	六(七)	42,302	2	47,540	2	52,370	2
1600	不動產、廠房及設備	六(八)及八	442,774	21	454,439	20	447,932	20
1755	使用權資產	六(九)	3,844	-	4,217	-	4,096	-
1760	投資性不動產	六(十)及八	257,117	12	281,541	12	273,269	12
1780	無形資產	六(十一)	3,865	-	4,050	-	4,093	-
1840	遞延所得稅資產	六(二十三)	10,613	-	12,534	-	14,201	-
1900	其他非流動資產	六(十二)及九	43,317	2	64,024	3	45,443	2
15xx	非流動資產合計		917,615	43	965,202	41	935,963	40
1xxx	資 產 總 計		\$ 2,126,004	100	\$ 2,360,977	100	\$ 2,347,151	100

代 碼	負 債 及 權 益							
流動負債								
2100	短期借款	六(十三)及八	\$ 99,447	5	\$ 53,424	2	\$ 35,973	2
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債	六(二)	60	-	-	-	-	-
2130	合約負債	六(十八)	5,742	-	4,881	-	6,310	-
2170	應付帳款－非關係人		116,857	6	95,460	4	105,510	5
2200	其他應付款	六(十四)	173,413	8	91,486	4	92,035	4
2230	本期所得稅負債	六(二十三)	-	-	89	-	-	-
2300	其他流動負債		711	-	816	-	398	-
21xx	流動負債合計		396,230	19	246,156	10	240,226	11
非流動負債								
2570	遞延所得稅負債	六(二十三)	5,488	-	16,426	-	9,704	-
2640	淨確定福利負債	六(十五)	1,381	-	2,835	-	10,858	-
2645	存入保證金	六(十六)	25,313	1	38,020	2	36,706	2
25xx	非流動負債合計		32,182	1	57,281	2	57,268	2
2xxx	負債合計		428,412	20	303,437	12	297,494	13
歸屬於母公司業主之權益								
3100	股 本	六(十七)	1,809,437	85	1,809,437	77	1,809,437	77
3200	資本公積	六(十七)	73,923	4	73,923	3	73,923	3
	保留盈餘	六(十七)						
3310	法定盈餘公積		118,086	6	118,086	5	118,086	5
3320	特別盈餘公積		5,957	-	45,891	2	45,891	2
3350	待彌補虧損		(313,144)	(15)	(174,421)	(7)	(150,044)	(7)
3300	保留盈餘合計		(189,101)	(9)	(10,444)	-	13,933	-
3400	其他權益項目	六(十七)	(47,056)	(2)	(5,957)	-	(25,428)	(1)
31xx	母公司業主權益合計		1,647,203	78	1,866,959	80	1,871,865	79
36xx	非控制權益	六(十七及二十五)	50,389	2	190,581	8	177,792	8
3xxx	權益合計		1,697,592	80	2,057,540	88	2,049,657	87
	負 債 及 權 益 總 計		\$ 2,126,004	100	\$ 2,360,977	100	\$ 2,347,151	100

(後附之附註係本合併財務報告之一部分)

董事長：姜長安

經理人：李國維

會計主管：林文瑜

普誠科技股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國114年及113年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘金額為元外)

代碼	項 目	附 註	114年7月至9月		113年7月至9月		114年1月至9月		113年1月至9月	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入	六(十八)及七	\$ 288,952	100	\$ 282,009	100	\$ 796,830	100	\$ 865,895	100
5000	營業成本	六(六及十九)	(193,527)	(67)	(201,208)	(71)	(531,449)	(67)	(610,281)	(70)
5900	營業毛利		95,425	33	80,801	29	265,381	33	255,614	30
	營業費用	六(十九)及七								
6100	推銷費用		(13,942)	(5)	(14,393)	(5)	(40,353)	(5)	(41,262)	(5)
6200	管理及總務費用		(48,491)	(17)	(43,122)	(15)	(147,779)	(18)	(122,349)	(14)
6300	研究發展費用		(94,443)	(32)	(112,425)	(40)	(278,918)	(35)	(291,499)	(34)
6000	營業費用合計		(156,876)	(54)	(169,940)	(60)	(467,050)	(58)	(455,110)	(53)
6900	營業損失		(61,451)	(21)	(89,139)	(31)	(201,669)	(25)	(199,496)	(23)
	營業外收入及支出									
7100	利息收入	六(二十)	1,359	-	295	-	3,709	-	2,417	-
7020	其他利益及損失	六(二十一)及七	29,397	10	17,499	6	40,114	5	60,352	7
7050	財務成本	六(二十二)	(529)	-	(167)	-	(1,460)	-	(586)	-
7060	採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(七)	(427)	-	(4,707)	(2)	(5,149)	(1)	(9,612)	(1)
7000	營業外收入及支出合計		29,800	10	12,920	4	37,214	4	52,571	6
7900	稅前淨損		(31,651)	(11)	(76,219)	(27)	(164,455)	(21)	(146,925)	(17)
7950	所得稅(費用)利益	六(二十三)	(5,080)	(2)	876	-	(4,498)	-	851	-
8200	本期淨損		(36,731)	(13)	(75,343)	(27)	(168,953)	(21)	(146,074)	(17)
	其他綜合損益									
8310	不重分類至損益之項目									
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	六(十七)	363	-	(922)	-	1,699	-	(3,503)	-
	投資未實現評價利益(損失)									
8349	與不重分類之項目相關之所得稅	六(二十三)	-	-	-	-	-	-	-	-
			363	-	(922)	-	1,699	-	(3,503)	-
8360	後續可能重分類至損益之項目									
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	六(十七)	35,646	12	(18,607)	(7)	(63,535)	(8)	35,047	4
8370	採用權益法認列之關聯企業及合資之其他綜合	六(十七)	71	-	(47)	-	(89)	-	9	-
	損益之份額									
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅	六(十七及二十三)	(7,079)	(2)	2,817	1	10,677	1	(5,989)	(1)
			28,638	10	(15,837)	(6)	(52,947)	(7)	29,067	3
8300	本期其他綜合損益(稅後淨額)		29,001	10	(16,759)	(6)	(51,248)	(7)	25,564	3
8500	本期綜合損益總額		\$ (7,730)	(3)	\$ (92,102)	(33)	\$ (220,201)	(28)	\$ (120,510)	(14)
	淨損歸屬於：									
8610	母公司業主淨損		\$ (37,955)	(13)	\$ (74,074)	(27)	\$ (175,242)	(22)	\$ (151,105)	(18)
8620	非控制權益淨利(損)		1,224	-	(1,269)	-	6,289	1	5,031	1
			\$ (36,731)	(13)	\$ (75,343)	(27)	\$ (168,953)	(21)	\$ (146,074)	(17)
	綜合損益總額歸屬於：									
8710	母公司業主綜合損益		\$ (9,208)	(3)	\$ (86,311)	(31)	\$ (216,341)	(28)	\$ (130,642)	(15)
8720	非控制權益綜合損益		1,478	-	(5,791)	(2)	(3,860)	-	10,132	1
			\$ (7,730)	(3)	\$ (92,102)	(33)	\$ (220,201)	(28)	\$ (120,510)	(14)
	每股盈餘	六(二十四)								
9750	基本每股盈餘		\$ (0.21)		\$ (0.41)		\$ (0.97)		\$ (0.84)	
9850	稀釋每股盈餘		\$ (0.21)		\$ (0.41)		\$ (0.97)		\$ (0.84)	

董事長：姜長安



(後附之附註係本合併財務報告之一部分)

經理人：李國維



會計主管：林文瑜





普誠科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國114年及113年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

母	公 司			業			主			權 益				
	資	本	公	積	保	留	盈	餘	其 他	權 益	項 目	益		
代碼	普 通 股 股 本	普 通 股 股 票 溢 價	認 列 對 子 公 司 採 用 權 益 法 認 列 關 聯 公 司 及 合 資 股 權 所 有 權 權 益 之 變 動 數	普 通 股 股 票 溢 價	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘 (待 彌 補 虧 損)	換 算 差 額	外 國 管 理 機 構 財 務 報 表 換 算 之 差 額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 損 失	歸 屬 於 母 公 司 業 主 權 益 總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額
	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$
A1	民國113年1月1日餘額	1,809,437	1,102	39	68,190	4,592	112,070	37,193	61,011	(9,122)	(36,769)	2,047,743	167,660	2,215,403
	盈餘分配													
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	6,016	-	(6,016)	-	-	-	-	-
B3	提列特別盈餘公積	-	-	-	-	-	8,698	-	(8,698)	-	-	-	-	-
B5	普通股現金股利	-	-	-	-	-	-	-	(45,236)	-	-	(45,236)	-	(45,236)
D1	民國113年1月1日至9月30日淨(損)利	-	-	-	-	-	-	-	(151,105)	-	-	(151,105)	5,031	(146,074)
D3	民國113年1月1日至9月30日其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(3,503)	20,463	5,101	25,564
D5	民國113年1月1日至9月30日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	(151,105)	-	(3,503)	(130,642)	10,132	(120,510)
Z1	民國113年9月30日餘額	1,809,437	1,102	39	68,190	4,592	118,086	45,891	(150,044)	14,844	(40,272)	1,871,865	177,792	2,049,657
A1	民國114年1月1日餘額	1,809,437	1,102	39	68,190	4,592	118,086	45,891	(174,421)	33,755	(39,712)	1,866,959	190,581	2,057,540
	盈餘分配													
B17	特別盈餘公積迴轉	-	-	-	-	-	-	(39,934)	39,934	-	-	-	-	-
D1	民國114年1月1日至9月30日淨(損)利	-	-	-	-	-	-	-	(175,242)	-	-	(175,242)	6,289	(168,953)
D3	民國114年1月1日至9月30日其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	(42,798)	-	1,699	(41,099)	(10,149)	(51,248)
D5	民國114年1月1日至9月30日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	(175,242)	(42,798)	1,699	(216,341)	(3,860)	(220,201)
M5	實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	-	-	-	-	-	-	-	(3,415)	-	-	(3,415)	3,415	-
O1	子公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(22,871)	(22,871)
O1	非控制權益減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(116,876)	(116,876)
Z1	民國114年9月30日餘額	1,809,437	1,102	39	68,190	4,592	118,086	5,957	(313,144)	(9,043)	(38,013)	1,647,203	50,389	1,697,592



董事長：姜長安



(後附之附註係本合併財務報告之一部分)

經理人：李國維



會計主管：林文瑄

普誠科技股份有限公司及子公司
合 併 現 金 流 量 表
民國114年及113年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

代碼		114年1月至9月	113年1月至9月
AAAA	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	\$ (164,455)	\$ (146,925)
A20000	調整項目		
A20100	折舊費用	41,624	39,565
A20200	攤銷費用	19	25
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資產及負債之淨利益	(3,442)	(6,895)
A20900	利息費用	1,460	586
A21200	利息收入	(3,709)	(2,417)
A21300	股利收入	-	(62)
A22300	採用權益法認列之關聯企業及合資損失之份額	5,149	9,612
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備利益淨額	(126)	(98)
A31000	與營業活動相關之資產之淨變動		
A31115	強制透過損益按公允價值衡量之金融資產減少	30,033	245,607
A31130	應收票據淨額－非關係人(增加)減少	(1,732)	1,351
A31150	應收帳款淨額－非關係人減少	41,540	47,959
A31180	其他應收款增加	(6,289)	(8,192)
A31200	存貨淨額減少	46,992	26,205
A31230	預付款項減少(增加)	3,493	(7,806)
A31250	其他金融資產增加	(186)	(18)
A32000	與營業活動相關之負債之淨變動		
A32125	合約負債增加(減少)	861	(1,368)
A32150	應付帳款－非關係人增加(減少)	21,397	(6,996)
A32180	其他應付款增加(減少)	2,761	(445)
A32230	其他流動負債減少	(105)	(135)
A32240	淨確定福利負債減少	(1,454)	(1,408)
A33000	營運產生之現金流入	13,831	188,145
A33100	收取之利息	3,402	2,405
A33300	支付之利息	(1,419)	(594)
A33400	支付之股利	-	(45,236)
A33500	支付之所得稅	(3,643)	(133)
AAAA	營業活動之淨現金流入	12,171	144,587

(接 次 頁)

(承 前 頁)

代碼		114年1月至9月	113年1月至9月
BBBB	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(48,896)	(44,967)
B00010	取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	(17,500)	(4,500)
B02700	取得不動產、廠房及設備	(44,977)	(30,037)
B02800	處分不動產、廠房及設備	126	98
B04500	取得無形資產	(21)	-
B06800	其他非流動資產減少	20,707	126,394
B07600	收取之股利	-	62
BBBB	投資活動之淨現金流(出)入	(90,561)	47,050
CCCC	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	48,492	-
C03000	存入保證金增加	-	756
C03100	存入保證金減少	(12,707)	-
C05400	取得子公司股權	(35,668)	-
C05800	非控制權益變動	(33,020)	5,101
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	(32,903)	5,857
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(12,062)	6,304
EEEE	本期現金及約當現金(減少)增加數	(123,355)	203,798
E00100	期初現金及約當現金餘額	445,013	251,301
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 321,658	\$ 455,099

(後附之附註係本合併財務報告之一部分)

董事長：姜長安



經理人：李國維



會計主管：林文瑜



普誠科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(除另有註明外，所有金額均以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

普誠科技股份有限公司(以下稱本公司)於民國 75 年 5 月 15 日依公司法及有關法令設立，主要係從事積體電路設計及製造、工業自動化控制系統之設計製造及安裝、電腦軟體系統設計及規劃、電腦及週邊設備及其零組件之製造買賣及電子儀器與其零組件之製造買賣等業務。本公司之股票自民國 90 年 12 月 25 日起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告業已於民國 114 年 11 月 13 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下稱「IFRSs」)。

下表彙列金管會認可之民國 114 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」	2025 年 1 月 1 日

適用金管會認可並發布生效之 IFRSs 不致造成合併公司會計政策之重大變動。

(二)尚未採用經金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響：

下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「涉及自然電力的合約」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 會計準則之年度改善—第 11 冊	2026 年 1 月 1 日

1. IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」：

1. IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」：

- (1)釐清並增加評估金融資產是否符合僅支付本金和利息(SPPI)標準的進一步指引，範圍包括根據或有事件改變現金流量的合約條款(例如與 ESG 目標連結的利率)、無追索權特性之工具及合約連結工具。
- (2)新增為某些具有可改變現金流量的合約條款的工具(例如某些具有與實現環境、社會和治理(ESG)目標相關的特徵之工具)，應揭露或有事項性質之質性描述；有關可能來自該等合約條款之合約現金流量變動範圍之量化資訊；及於該等合約條款下，金融資產之總帳面金額及金融負債之攤銷後成本。
- (3)釐清某些金融資產和負債的認列和除列之日期，新增在使用電子支付系統以現金交割金融負債(或部分金融負債)時，當且僅當企業發起支付指令並導致以下情況時，允許企業在交割日前視為將金融負債解除：
 - A. 企業不具有撤銷、停止或取消支付指定之能力；
 - B. 企業因該支付指令而不具有取得用於交割之現金之實際能力；
 - C. 與該電子支付系統相關之交割風險並不重大。
- (4)更新透過不可撤銷之選擇指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具(FVTOCI)應按每一種類揭露其公允價值，無須再按每一標的揭露其公允價值資訊。另應揭露於報導期間認列於其他綜合損益之公允價值損益金額，分別列示於報導期間內除列之投資有關之公允價值損益金額，及於報導期間結束日仍持有之投資有關之公允價值損益金額；以及於報導期間除列投資而於報導期間移轉至權益之累積損益。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司經評估上述準則及解釋對合併公司財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三)國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs 之影響：

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之 IFRSs：

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待 IASB 決定
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」	2027 年 1 月 1 日

除下列所述者外，合併公司經評估上述準則及解釋對合併公司財務狀況與財務績效並無重大影響。

1. IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」

IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」取代 IAS 1 並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

截至本合併財務報告發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對合併公司財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 113 年度合併財務報告附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二)編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

(三)合併基礎

1. 合併報表編製原則

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（即子公司，含結構型個體）之財務報表。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當年度自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，俾使其會計政策與合併公司之會計政策一致。

編製合併財務報告時，各個體間之重大交易、帳戶餘額、收益及費損業已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係以權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，

以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整數與所支付或收取對價公允價值間之差額，係直接認列於權益且歸屬於本公司業主。

當合併公司喪失對子公司之控制時，處分損益係為下列兩者之差額：(1)所收取對價之公允價值與對前子公司之剩餘投資按喪失控制日之公允價值合計數，以及(2)前子公司之資產(含商譽)與負債及非控制權益按喪失控制日之帳面金額合計數。合併公司對於其他綜合損益中所認列與該子公司有關之所有金額，其會計處理係與合併公司直接處分相關資產或負債所必須遵遁之基礎相同。

對前子公司剩餘投資係按喪失控制日之公允價值，作為原始認列投資關聯企業之成本。

2. 列入本合併財務報告之編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所持股權百分比		
			114.09.30	113.12.31	113.09.30
普誠科技	PRINCETON SILICON LIMITED (以下簡稱子公司—PRINCETON SILICON)	海 外 控 股 公 司	100.00%	100.00%	100.00%
普誠科技	誠益投資股份有限公司 (以下簡稱子公司—誠益投資)	一 般 投 資 事 業	100.00%	100.00%	100.00%
PRINCETON SILICON	普誠科技(深圳)有限公司 (以下簡稱子公司—普誠深圳)	IC 批發業、IC 零售業及國際貿易業務、電腦系統開發、集成電路設計及軟件設計；鋰離子電池隔膜及各類功能膜研發；通信技術的諮詢及售後服務	100.00%	100.00%	100.00%
PRINCETON SILICON	普誠創智(成都)科技有限公司 (以下簡稱子公司—普誠創智)	集成電路設計及軟件設計、技術轉讓、技術諮詢、售後技術服務；電子系統模組的設計、開發及批發；集成電路產品及電子產品的批發及進出口相關配套服務；通信設備的研發及批發、進出口、通信技術的諮詢及上門維護；鋰離子電池隔膜及各類功能膜研發、批發及進出口相關配套服務；自有房屋出租	100.00%	100.00%	100.00%
子公司—普誠深圳	成都啟臣微電子(股)公司 (以下簡稱子公司—成都啟臣)	電腦系統發開、集成電路設計、計算機軟硬件設計及集成電路技術服務	85.00% (註 1)	51.00%	51.00%

註 1：合併公司於民國 114 年 6 月向非控制權益股東購買 34%股權，致持股比例由 51%增至 85%，請詳附註六(二十五)之說明。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 具重大非控制權益之子公司資訊：

子公司之非控制權益對合併公司具重大性者如下：

子 公 司 名 稱	主要營業場所	非控制權益之所有權權益及表決權之比例		
		114.09.30	113.12.31	113.09.30
成都啟臣	大陸	15.00%	49.00%	49.00%

子 公 司 名 稱	分配予非控制權益之損益			
	114年7月至9月	113年7月至9月	114年1月至9月	113年1月至9月
成都啟臣	\$ 1,224	\$ (1,269)	\$ 6,289	\$ 5,031

子 公 司 名 稱	非控制權益		
	114.09.30	113.12.31	113.09.30
成都啟臣	\$ 50,389	\$ 190,581	\$ 177,792

子公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額編製：

資產負債表

	114.09.30	113.12.31	113.09.30
流動資產	\$ 370,174	\$ 436,939	\$ 397,197
非流動資產	7,738	8,790	8,543
流動負債	(41,984)	(56,788)	(42,898)
非流動負債	—	—	—
權 益	\$ 335,928	\$ 388,941	\$ 362,842
權益歸屬於：			
本公司	\$ 285,539	\$ 198,360	\$ 185,050
非控制權益	50,389	190,581	177,792
	\$ 335,928	\$ 388,941	\$ 362,842

綜合損益表

	114年7月至9月	113年7月至9月	114年1月至9月	113年1月至9月
營業收入	\$ 87,853	\$ 99,340	\$ 247,068	\$ 279,257
本期淨利	\$ 8,380	\$ (2,589)	\$ 21,389	\$ 10,268
其他綜合損益	14,015	(9,229)	(27,727)	10,411
本期綜合損益總額	\$ 22,395	\$ (11,818)	\$ (6,338)	\$ 20,679
淨利(損)歸屬於：				
本公司	\$ 7,156	\$ (1,320)	\$ 15,100	\$ 5,237
非控制權益	1,224	(1,269)	6,289	5,031
	\$ 8,380	\$ (2,589)	\$ 21,389	\$ 10,268

	114年7月至9月	113年7月至9月	114年1月至9月	113年1月至9月
綜合損益總額歸屬於：				
本公司	\$ 21,243	\$ (6,027)	\$ (2,478)	\$ 10,547
非控制權益	1,152	(5,791)	(3,860)	10,132
	<u>\$ 22,395</u>	<u>\$ (11,818)</u>	<u>\$ (6,338)</u>	<u>\$ 20,679</u>
支付予非控制權益之股利	\$ —	\$ —	\$ 22,871	\$ —

現金流量表

	114年1月至9月	113年1月至9月
營業活動之淨現金流入	\$ 94,637	\$ 68,882
投資活動之淨現金流出	(94,850)	(666)
籌資活動之淨現金流出	(46,674)	—
現金及約當現金淨(減少)增加數	<u>\$ (46,887)</u>	<u>\$ 68,216</u>

5. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

6. 子公司持有母公司發行證券之內容：無。

7. 重大限制：無。

(四) 退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

(五) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司編製合併財務報告時，所作之重大判斷、重大會計估計及假設不確定性之主要來源與民國 113 年度合併財務報告之附註五一致。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	114.09.30	113.12.31	113.09.30
庫存現金及週轉金	\$ 558	\$ 469	\$ 468
銀行支票及活期存款	214,945	422,284	398,467
定期存款	106,155	22,260	56,164
	<u>\$ 321,658</u>	<u>\$ 445,013</u>	<u>\$ 455,099</u>

截至民國 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，提供擔保質押等用途受限制之備償戶及定期存款已分類為「其他金融資產－流動」，請詳附註八。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融工具

	114. 09. 30	113. 12. 31	113. 09. 30
<u>金融資產－流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
基金受益憑證	\$ 48,271	\$ 46,405	\$ 52,584
理財商品	21,254	53,448	57,162
國內上市(櫃)股票	—	774	830
	<u>\$ 69,525</u>	<u>\$ 100,627</u>	<u>\$ 110,576</u>
<u>金融資產－非流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
有限合夥	<u>\$ 65,508</u>	<u>\$ 45,495</u>	<u>\$ 45,384</u>
<u>金融負債－流動</u>			
持有供交易之金融負債			
遠期外匯合約	<u>\$ 60</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>

1. 合併公司於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

114. 09. 30

幣別	到期期間	合約金額(仟元)
賣出遠期外匯 美金兌新台幣	114. 09. 15~114. 10. 03	USD 200 /NTD 6,046

合併公司從事遠期外匯交易目的，主要係規避外幣資產及負債因匯率變動產生之風險。

2. 截至民國 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，上列透過損益按公允價值衡量之金融資產未有提供擔保質押等用途受限制之情形。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	114. 09. 30	113. 12. 31	113. 09. 30
<u>非流動項目</u>			
權益工具投資			
國外未上市公司股權投資	\$ 44,377	\$ 47,139	\$ 44,872
國內未上市(櫃)股票	3,898	3,705	3,885
國內上市(櫃)私募普通股	—	518	418
	<u>\$ 48,275</u>	<u>\$ 51,362</u>	<u>\$ 49,175</u>

1. 合併公司依中長期策略目的投資上列公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。
2. 合併公司之被投資公司一群鑫創業投資股份有限公司於民國 114 年 5 月經股東常會決議辦理現金減資退還股款，截至民國 114 年 9 月 30 日止，合併公司尚有 1,401 仟元未收回，帳列「其他應收款」項下。

3. 截至民國 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，上列透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未有提供擔保質押等用途受限制之情形。

(四) 按攤銷後成本衡量之金融資產－流動

	114. 09. 30	113. 12. 31	113. 09. 30
原始到期日超過 3 個月之定期存款	\$ 93,416	\$ 44,520	\$ 44,967
利率區間	1.20%~1.30%	1.75%	1.75%

截至民國 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，上列按攤銷後成本衡量之金融資產未有提供擔保質押等用途受限制之情形。

(五) 應收票據、應收帳款及其他應收款

	114. 09. 30	113. 12. 31	113. 09. 30
<u>應收票據</u>			
應收票據－因營業而發生	\$ 3,836	\$ 2,104	\$ 1,387
應收票據－非因營業而發生	—	—	—
減：備抵損失	—	—	—
	<u>\$ 3,836</u>	<u>\$ 2,104</u>	<u>\$ 1,387</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 250,535	\$ 292,520	\$ 272,256
減：備抵損失	(11,215)	(11,660)	(10,087)
	<u>\$ 239,320</u>	<u>\$ 280,860</u>	<u>\$ 262,169</u>
<u>其他應收款</u>			
應收退稅款等	\$ 11,989	\$ 3,992	\$ 14,300
減：備抵損失	—	—	—
	<u>\$ 11,989</u>	<u>\$ 3,992</u>	<u>\$ 14,300</u>

1. 合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算並考量客戶過去違約紀錄、現時財務狀況及產業經濟情勢。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

2. 合併公司依準備矩陣衡量應收帳款及其他應收款之備抵損失

	114. 09. 30						
	未逾期	逾期1~60天	逾期61~90天	逾期91~180天	逾期超過180天	合計	
總帳面金額	\$ 251,309	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 11,215	\$ 262,524	
預期信用損失率	0%	0%	0%	0%	100%		
備抵損失(存續期間預期信用損失)	—	—	—	—	(11,215)	(11,215)	
攤銷後成本	<u>\$ 251,309</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 251,309</u>	

113. 12. 31							
	未逾	逾期	逾期1~60天	逾期61~90天	逾期91~180天	逾期超過180天	合計
總帳面金額	\$ 284,852	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 11,660	\$ 296,512
預期信用損失率	0%	0%	0%	0%	0%	100%	
備抵損失(存續期間預期信用損失)	—	—	—	—	—	(11,660)	(11,660)
攤銷後成本	\$ 284,852	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 284,852

113. 09. 30							
	未逾	逾期	逾期1~60天	逾期61~90天	逾期91~180天	逾期超過180天	合計
總帳面金額	\$ 276,469	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 10,087	\$ 286,556
預期信用損失率	0%	0%	0%	0%	0%	100%	
備抵損失(存續期間預期信用損失)	—	—	—	—	—	(10,087)	(10,087)
攤銷後成本	\$ 276,469	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 276,469

應收款項及其他應收款之備抵呆帳變動資訊如下：

	114年1月至9月	113年1月至9月
期初餘額	\$ 11,660	\$ 9,738
匯率影響數	(445)	349
期末餘額	\$ 11,215	\$ 10,087

3. 截至民國 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，上列應收票據及帳款未有提供擔保質押等用途受限制之情形。

(六) 存 貨

		114. 09. 30	113. 12. 31	113. 09. 30
商 品		\$ 10,779	\$ 9,600	\$ 10,734
製 成 品		114,361	122,499	125,943
半 成 品		123,381	161,979	129,199
在 製 品		68,289	47,280	108,478
原 料		111,975	134,419	126,467
淨 額		\$ 428,785	\$ 475,777	\$ 500,821

1. 當期認列為銷貨成本之存貨相關損益如下：

	114年7月至9月	113年7月至9月	114年1月至9月	113年1月至9月
存貨出售成本	\$ 194,870	\$ 189,396	\$ 531,895	\$ 586,777
存貨(跌價回升利益)	(1,316)	11,941	(363)	23,635
跌價及呆滯損失				
其 他	(27)	(129)	(83)	(131)
	\$ 193,527	\$ 201,208	\$ 531,449	\$ 610,281

2. 截至民國 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，上列存貨淨額未有提供擔保質押等用途受限制之情形。

(七) 採用權益法之投資

	114. 09. 30	113. 12. 31	113. 09. 30
投資關聯企業	\$ 42,302	\$ 47,540	\$ 52,370

合併公司之關聯企業列示如下：

被投資公司名稱	114.09.30		113.12.31		113.09.30	
	帳面金額	持股比例	帳面金額	持股比例	帳面金額	持股比例
個別不重大之關聯企業：						
前瞻能源科技(股)公司	\$ 42,302	8.80%	\$ 47,090	8.80%	\$ 51,411	8.80%
展連科技(股)公司	—	7.87%	450	7.87%	959	7.87%
訊強通訊科技(股)公司	—	25.00%	—	25.00%	—	25.00%
	<u>\$ 42,302</u>		<u>\$ 47,540</u>		<u>\$ 52,370</u>	

1. 上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表六「被投資公司資訊、所在地區…等相關資訊」附表。
2. 截至民國 114 年 9 月 30 日止，合併公司對前瞻能源科技股份有限公司及展連科技股份有限公司之持股比例分別為 8.80%及 7.87%，合併公司之持股比例雖未達 20%，惟對該等公司具重大影響力，故採權益法評價。
3. 合併公司採權益法評價之關聯企業展連科技股份有限公司及訊強通訊科技股份有限公司，因長期虧損致股東權益淨值已成負數，合併公司對前述公司之損失份額，已超過其權益法下投資之帳面價值，合併公司已停止按權益法認列進一步之損失。
自前述公司相關經核閱之財務報表摘錄當年度累積未認列損失份額如下：

	114 年 1 月至 9 月	113 年 1 月至 9 月
未認列關聯企業損失份額		
當年度金額	\$ 396	\$ 1,688
累積金額	<u>\$ 28,159</u>	<u>\$ 27,816</u>

4. 有關合併公司之關聯企業彙總性財務資訊如下：

	114.09.30	113.12.31	113.09.30
總資產	<u>\$ 931,522</u>	<u>\$ 813,055</u>	<u>\$ 824,913</u>
總負債	<u>\$ 580,283</u>	<u>\$ 387,608</u>	<u>\$ 341,517</u>

	114 年 7 月至 9 月	113 年 7 月至 9 月	114 年 1 月至 9 月	113 年 1 月至 9 月
本年度營業收入	<u>\$ 42,374</u>	<u>\$ 37,779</u>	<u>\$ 101,773</u>	<u>\$ 98,880</u>
本年度淨損	<u>\$ (19,506)</u>	<u>\$ (58,974)</u>	<u>\$ (75,502)</u>	<u>\$ (118,630)</u>
本年度其他綜合損益	<u>\$ (813)</u>	<u>\$ (534)</u>	<u>\$ (1,008)</u>	<u>\$ 108</u>

5. 民國 114 年及 113 年 1 月至 9 月採用權益法認列之關聯企業之損益及其他綜合損益份額，係依據各關聯企業同期間經會計師核閱之財務報表認列。

6. 截至民國 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，上列採用權益法之投資未有提供擔保質押等用途受限制之情形。

(八) 不動產、廠房及設備

	土	地	建	築	物	機	器	設	備	運	輸	設	備	辦	公	設	備	其	他	設	備	合	計
<u>成本及重估增值</u>																							
114.01.01	\$	133,228	\$	420,495	\$	980	\$	6,888	\$	14,578	\$	86,454	\$	662,623									
增 添		—		—		—		4,007		311		38,576		42,894									
處分及轉列		—		—		(980)		(590)		(212)		(19,431)		(21,213)									
淨兌換差額		—		(21,519)		—		(334)		(669)		(3,641)		(26,163)									
114.09.30	<u>\$</u>	<u>133,228</u>	<u>\$</u>	<u>398,976</u>	<u>\$</u>	<u>—</u>	<u>\$</u>	<u>9,971</u>	<u>\$</u>	<u>14,008</u>	<u>\$</u>	<u>101,958</u>	<u>\$</u>	<u>658,141</u>									
113.01.01	\$	133,228	\$	377,184	\$	1,580	\$	10,712	\$	13,867	\$	78,938	\$	615,509									
增 添		—		24,496		—		566		678		27,108		52,848									
處分及轉列		—		—		(600)		(4,483)		(274)		(16,346)		(21,703)									
淨兌換差額		—		7,945		—		302		380		1,685		10,312									
113.09.30	<u>\$</u>	<u>133,228</u>	<u>\$</u>	<u>409,625</u>	<u>\$</u>	<u>980</u>	<u>\$</u>	<u>7,097</u>	<u>\$</u>	<u>14,651</u>	<u>\$</u>	<u>91,385</u>	<u>\$</u>	<u>656,966</u>									
<u>累計折舊/減損</u>																							
114.01.01	\$	6,201	\$	132,756	\$	949	\$	6,056	\$	10,673	\$	51,549	\$	208,184									
折舊費用		—		9,659		31		509		987		25,959		37,145									
處 分		—		—		(980)		(590)		(212)		(19,431)		(21,213)									
淨兌換差額		—		(5,249)		—		(245)		(534)		(2,721)		(8,749)									
114.09.30	<u>\$</u>	<u>6,201</u>	<u>\$</u>	<u>137,166</u>	<u>\$</u>	<u>—</u>	<u>\$</u>	<u>5,730</u>	<u>\$</u>	<u>10,914</u>	<u>\$</u>	<u>55,356</u>	<u>\$</u>	<u>215,367</u>									
113.01.01	\$	6,201	\$	115,662	\$	1,389	\$	9,540	\$	9,450	\$	50,098	\$	192,340									
折舊費用		—		9,692		129		767		1,042		23,330		34,960									
處 分		—		—		(600)		(4,483)		(263)		(16,357)		(21,703)									
淨兌換差額		—		1,685		—		262		313		1,177		3,437									
113.09.30	<u>\$</u>	<u>6,201</u>	<u>\$</u>	<u>127,039</u>	<u>\$</u>	<u>918</u>	<u>\$</u>	<u>6,086</u>	<u>\$</u>	<u>10,542</u>	<u>\$</u>	<u>58,248</u>	<u>\$</u>	<u>209,034</u>									

1. 合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建	築	物	10~55 年
機	器	設 備	3 年
運	輸	設 備	4~5 年
辦	公	設 備	1~5 年
其	他	設 備	1~5 年

2. 截至民國 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司提供不動產、廠房及設備作為借款擔保或質押之情形，請詳附註六(十三)及八。

(九) 租賃協議

1. 使用權資產

	114.09.30	113.12.31	113.09.30
<u>使用權資產帳面金額</u>			
土 地	\$ 3,844	\$ 4,217	\$ 4,096

	土 地
<u>成本及重估增值</u>	
114. 01. 01	\$ 4,827
增 添	—
處分及重分類	—
淨兌換差額	(345)
114. 09. 30	\$ 4,482
113. 01. 01	\$ 4,521
增 添	—
處分及重分類	—
淨兌換差額	139
113. 09. 30	\$ 4,660
<u>累計折舊及減損</u>	
114. 01. 01	\$ 610
折舊費用	74
處 分	—
淨兌換差額	(46)
114. 09. 30	\$ 638
113. 01. 01	\$ 475
折舊費用	76
處 分	—
淨兌換差額	13
113. 09. 30	\$ 564

2. 重要承租活動及條款

合併公司承租若干土地做為辦公使用，租賃期間為 47 年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之土地並無優惠承購權。

3. 轉 租

合併公司所承租位於成都市高新區之土地所有權，其中按營業租賃方式轉租之部分，業已將相關使用權資產轉列至「投資性不動產」項下，請參閱附註六(十)。上述使用權資產相關金額，未包含符合投資性不動產定義之使用權資產。

4. 其他承租租賃資訊

	114年7月至9月	113年7月至9月	114年1月至9月	113年1月至9月
低價值資產租賃費用	\$ 640	\$ 672	\$ 1,875	\$ 2,066
租賃之現金(流出)總額	\$ (640)	\$ (672)	\$ (1,875)	\$ (2,066)

合併公司選擇對符合短期租賃及符合低價值資產租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

(十) 投資性不動產

	建築物	使用權資產	合計
<u>成本及重估增值</u>			
114.01.01	\$ 310,105	\$ 11,437	\$ 321,542
增 添	—	—	—
處分及重分類	—	—	—
淨兌換差額	(22,167)	(818)	(22,985)
114.09.30	<u>\$ 287,938</u>	<u>\$ 10,619</u>	<u>\$ 298,557</u>
113.01.01	\$ 290,400	\$ 10,709	\$ 301,109
增 添	—	—	—
處分及重分類	—	—	—
淨兌換差額	8,953	331	9,284
113.09.30	<u>\$ 299,353</u>	<u>\$ 11,040</u>	<u>\$ 310,393</u>
<u>累計折舊及減損</u>			
114.01.01	\$ 38,564	\$ 1,437	\$ 40,001
折舊費用	4,230	175	4,405
處 分	—	—	—
淨兌換差額	(2,860)	(106)	(2,966)
114.09.30	<u>\$ 39,934</u>	<u>\$ 1,506</u>	<u>\$ 41,440</u>
113.01.01	\$ 30,563	\$ 1,114	\$ 31,677
折舊費用	4,349	180	4,529
處 分	—	—	—
淨兌換差額	885	33	918
113.09.30	<u>\$ 35,797</u>	<u>\$ 1,327</u>	<u>\$ 37,124</u>

1. 合併公司於中國大陸成都市高新區西部園區興建之辦公大樓業已於民國 107 年 6 月峻工，並依預計使用用途分別轉列自用不動產及投資性不動產項下。該地段因可比市場交易不頻繁亦無法取得可靠之替代公允價值估計數，故無法可靠決定公允價值。

2. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用

	114年7月至9月	113年7月至9月	114年1月至9月	113年1月至9月
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 5,448</u>	<u>\$ 3,645</u>	<u>\$ 16,682</u>	<u>\$ 9,302</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 1,003</u>	<u>\$ 1,062</u>	<u>\$ 3,098</u>	<u>\$ 3,184</u>
當期末產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 423</u>	<u>\$ 450</u>	<u>\$ 1,307</u>	<u>\$ 1,345</u>

3. 合併公司之投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	47 年
使用權資產	47 年

4. 截止民國 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司提列上列投資性不動產作為借款擔保或質押之情形，請詳附註六(十三)及八。

(十一) 無形資產

	商 譽	專利權	合 計
<u>成本及重估增值</u>			
114.01.01	\$ 3,956	\$ 1,659	\$ 5,615
增 添	—	21	21
處 分	—	—	—
淨兌換差額	(182)	(77)	(259)
114.09.30	<u>\$ 3,774</u>	<u>\$ 1,603</u>	<u>\$ 5,377</u>
113.01.01	\$ 3,822	\$ 1,598	\$ 5,420
增 添	—	—	—
處 分	—	—	—
淨兌換差額	174	73	247
113.09.30	<u>\$ 3,996</u>	<u>\$ 1,671</u>	<u>\$ 5,667</u>
<u>累計攤提及減損</u>			
114.01.01	\$ —	\$ 1,565	\$ 1,565
攤銷費用	—	19	19
處 分	—	—	—
淨兌換差額	—	(72)	(72)
114.09.30	<u>\$ —</u>	<u>\$ 1,512</u>	<u>\$ 1,512</u>
113.01.01	\$ —	\$ 1,481	\$ 1,481
攤銷費用	—	25	25
處 分	—	—	—
淨兌換差額	—	68	68
113.09.30	<u>\$ —</u>	<u>\$ 1,574</u>	<u>\$ 1,574</u>

1. 合併公司之無形資產之攤提年限如下：專利權為 5～10 年。

2. 合併公司於年度財務報導結束日對商譽之可回收金額進行減損評估，並以使用價值作為可回收金額之計算基礎。使用價值之計算，係以合併公司未來 5 年度財務預測之現金流量作為估計基礎，並於民國 113 年 12 月 31 日使用年折現率 16.08% 予以計算，以反應相關現金產生單位之特定風險。

合併公司於民國 113 年度並未認列任何商譽之減損損失。

(十二) 其他非流動資產

	114. 09. 30	113. 12. 31	113. 09. 30
產能保證金	\$ 41,492	\$ 44,687	\$ 43,141
房屋租賃押金	382	394	387
預付投資款	—	17,500	—
其他	1,443	1,443	1,915
	<u>\$ 43,317</u>	<u>\$ 64,024</u>	<u>\$ 45,443</u>

合併公司為確保穩定之代工產能，與部分供應商簽訂產能保證合約，支付保證金以維護合約之履行，並於保證合約約定達成時返還。

(十三) 短期借款

	114. 09. 30	113. 12. 31	113. 09. 30
擔保借款			
銀行借款	<u>\$ 99,447</u>	<u>\$ 53,424</u>	<u>\$ 35,973</u>

1. 民國 114 年及 113 年 1 月至 9 月，合併公司銀行短期借款之利率區間分別為 1.998%~3.20%及 3.20%。
2. 合併公司於民國 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，提供資產作為借款擔保抵押之情形，請詳附註六(八)、(十)及八。
3. 截至民國 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，金融機構授予合併公司借款額度尚未動支者分別為 185,477 仟元、35,616 仟元及 53,960 仟元。

(十四) 其他應付款

	114. 09. 30	113. 12. 31	113. 09. 30
應付購入股權款項	\$ 81,208	\$ —	\$ —
應付薪資及獎金	71,172	64,138	72,892
應付勞務費	3,276	7,329	3,938
應付利息	30	—	30
其他	17,727	20,019	15,175
	<u>\$ 173,413</u>	<u>\$ 91,486</u>	<u>\$ 92,035</u>

(十五) 退職後福利計畫

1. 確定提撥計畫

合併公司中之本公司及子公司－誠益投資所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司中位於中華人民共和國之孫公司－普誠深圳、普誠創智及成都啟臣之員工，係屬該地政府營運之退休福利計畫成員。孫公司－普誠深圳、普誠創智及成都啟臣須提撥薪資成本之特定比例至退休福利計畫，以提供該計畫資金。合併公司對於該地政府營運之退休福利計畫之義務僅為提撥特定金額。

合併公司於民國 114 年及 113 年度 7 月至 9 月暨民國 114 年及 113 年 1 月至 9 月依照確定提撥計畫中明定比例應提撥之金額已於合併綜合損益表認列費用總額分別為 8,633 仟元及 8,714 仟元、25,834 仟元及 24,068 元。截至民國 114 年及 113 年 9 月 30 日止，尚未支付予計畫之已到期提撥金額分別為 2,115 仟元及 2,130 仟元。該等金額均已於資產負債表日後支付。

2. 確定福利計畫

本公司部份員工適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前六個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額 2% 提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶，年度終了前，若估算專戶餘額不足給付次一年度內預估達到退休條件之勞工，次年度 3 月底前將一次提撥其差額。該專戶由中央主管機關擬定之機關管理，故本公司無權參與退休基金運用。

有關確定福利計畫所認列之損益金額列示如下：

	114年7月至9月	113年7月至9月	114年1月至9月	113年1月至9月
營業成本	\$ 1	\$ 2	\$ 3	\$ 7
推銷費用	2	6	7	15
管理費用	15	20	38	60
研發費用	13	29	44	90
合計	<u>\$ 31</u>	<u>\$ 57</u>	<u>\$ 92</u>	<u>\$ 172</u>

本公司預期於民國 114 年 9 月 30 日以後一年內對確定福利計畫提撥為 1,994 仟元。

(十六) 其他非流動負債

	114. 09. 30	113. 12. 31	113. 09. 30
產能保證金	\$ 20,127	\$ 32,507	\$ 31,383
其他	5,186	5,513	5,323
	<u>\$ 25,313</u>	<u>\$ 38,020</u>	<u>\$ 36,706</u>

產能保證金主要於保證合約下客戶為保留合併公司產能而存入之保證金。存入保證金於收到現金時認列並於保證合約約定達成時返還。

(十七) 權益

1. 普通股股本

	114.09.30	113.12.31	113.09.30
額定股數(仟股)	250,000	250,000	250,000
額定股本	\$ 2,500,000	\$ 2,500,000	\$ 2,500,000
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	180,943.7	180,943.7	180,943.7
已發行股本	\$ 1,809,437	\$ 1,809,437	\$ 1,809,437

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

2. 資本公積

	114.09.30	113.12.31	113.09.30
<u>得用以彌補虧損、發放 現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 1,102	\$ 1,102	\$ 1,102
<u>僅得用以彌補虧損 認列對子公司所有權權 益變動數(2)</u>	39	39	39
採用權益法認列關聯企業及 合資股權淨值之變動數	68,190	68,190	68,190
<u>不得作為任何用途 員工認股權</u>	4,592	4,592	4,592
	\$ 73,923	\$ 73,923	\$ 73,923

(1)此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(2)此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數，或本公司採權益法認列子公司資本公積之調整數。

3. 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分配政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10%為法定盈餘公積，

但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。

本公司股利政策，係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，每年就可供分配盈餘提撥不低於 50% 分配股東股息紅利，分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額之 50%。

本公司自民國 97 年 6 月 13 日起已無監察人，原監察人職務由審計委員會執行。

依公司法之規定，法定盈餘公積應提撥至其餘額達實收股本總額為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損，公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額百分之二十五之部份除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於分配盈餘時，必須依法令規定就其他權益項目減項淨額（如國外營運機構財務報表換算之兌換差額、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益、現金流量避險中屬有效避險部分之避險工具利益及損失等累計餘額）提列特別盈餘公積。嗣後其他權益項目減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

本公司於民國 114 年 6 月 17 日經股東常會決議依法迴轉特別盈餘公積 39,934 仟元。

本公司股東常會於民國 113 年 6 月 18 日決議之民國 112 年度之盈餘分配案如下：

	盈餘分配案	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 6,016	
特別盈餘公積	8,698	
股東現金股利	45,236	\$ 0.25
	<u>\$ 59,950</u>	

有關本公司董事會通過及股東會決議盈餘分配情形，可自公開資訊觀測站等網站查詢。

4. 其他權益項目

(1) 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	114年1月至9月	113年1月至9月
期初餘額	\$ 33,755	\$ (9,122)
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	(53,386)	29,946
採用權益法認列之關聯企業及合資之其他綜合損益之份額	(89)	9
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額之相關所得稅	10,677	(5,989)
期末餘額	\$ (9,043)	\$ 14,844

國外營運機構淨資產自功能性貨幣換算為合併公司表達貨幣所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。先前累計於國外營運機構財務報表換算之兌換差額，於處分國外營運機構時，重分類至損益。

(2) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益

	114年1月至9月	113年1月至9月
期初餘額	\$ (39,712)	\$ (36,769)
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現利益(損失)	1,699	(3,503)
期末餘額	\$ (38,013)	\$ (40,272)

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資係按公允價值衡量，後續公允價值變動列報於其他綜合損益，並累計於其他權益中。於投資處分時，累積損益直接移轉至保留盈餘，不重分類為損益。

5. 非控制權益

	114年1月至9月	113年1月至9月
期初餘額	\$ 190,581	\$ 167,660
本期減少	(113,461)	—
歸屬予非控制權益之份額：		
本年度淨利	6,289	5,031
本年度其他綜合損益	(10,149)	5,101
發放予非控制權益之現金股利	(22,871)	—
期末餘額	\$ 50,389	\$ 177,792

(十八) 收入

	<u>114年7月至9月</u>	<u>113年7月至9月</u>	<u>114年1月至9月</u>	<u>113年1月至9月</u>
客戶合約收入				
商品銷售收入	\$ 287,011	\$ 280,117	\$ 791,688	\$ 858,113
勞務提供收入	<u>1,941</u>	<u>1,892</u>	<u>5,142</u>	<u>7,782</u>
	<u>\$ 288,952</u>	<u>\$ 282,009</u>	<u>\$ 796,830</u>	<u>\$ 865,895</u>

民國 114 年及 113 年 1 月至 9 月與客戶合約之收入相關資訊如下：

1. 收入細分：

合併公司之收入可依主要產品別及地區別予以細分，其相關資訊請詳附註十四。另依收入認列時點之細分明細如下：

	<u>114年1月至9月</u>	<u>113年1月至9月</u>
收入認列時點		
於某一時點	\$ 791,688	\$ 858,113
隨時間逐步滿足	<u>5,142</u>	<u>7,782</u>
	<u>\$ 796,830</u>	<u>\$ 865,895</u>

2. 合約餘額：

	<u>114.09.30</u>	<u>113.12.31</u>	<u>113.09.30</u>
合約負債－流動			
銷售商品	<u>\$ 5,742</u>	<u>\$ 4,881</u>	<u>\$ 6,310</u>

合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

來自年初合約負債於民國 114 年及 113 年 1 月至 9 月認列為收入之金額分別為 4,700 仟元及 5,689 仟元。

3. 分攤至尚未履行之義務之交易價格：

截至民國 114 年及 113 年 9 月 30 日止，合併公司銷售商品及提供勞務之客戶合約皆短於一年，無須提供尚未履行之履約義務相關資訊。

4. 自取得或履行客戶合約之成本中所認列之資產：無。

(十九) 費用性質之額外資訊

合併公司於民國 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，員工人數分別為 357 人、355 人及 356 人。其中未兼任員工之董事人數均為 7 人。

合併公司當期淨損係包含以下項目：

性 質 別	114年7月至9月			113年7月至9月		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
用人費用						
薪資費用	\$ 994	\$ 91,055	\$ 92,049	\$ 1,431	\$ 88,736	\$ 90,167
勞健保費用	125	4,867	4,992	181	4,936	5,117
退休後福利						
確定提撥計畫	51	8,582	8,633	72	8,642	8,714
確定福利計畫	1	30	31	2	55	57
董事酬金	—	140	140	—	140	140
其他用人費用	70	3,258	3,328	110	3,275	3,385
	<u>\$ 1,241</u>	<u>\$ 107,932</u>	<u>\$ 109,173</u>	<u>\$ 1,796</u>	<u>\$ 105,784</u>	<u>\$ 107,580</u>
折舊費用	<u>\$ 127</u>	<u>\$ 13,508</u>	<u>\$ 13,635</u>	<u>\$ 162</u>	<u>\$ 12,763</u>	<u>\$ 12,925</u>
攤銷費用	<u>\$ —</u>	<u>\$ 6</u>	<u>\$ 6</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 8</u>	<u>\$ 8</u>
性 質 別	114年1月至9月			113年1月至9月		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
用人費用						
薪資費用	\$ 4,005	\$ 265,594	\$ 269,599	\$ 4,243	\$ 246,111	\$ 250,354
勞健保費用	472	14,471	14,943	531	13,868	14,399
退休後福利						
確定提撥計畫	194	25,640	25,834	221	23,847	24,068
確定福利計畫	3	89	92	7	165	172
董事酬金	—	610	610	—	520	520
其他用人費用	278	8,501	8,779	323	9,277	9,600
	<u>\$ 4,952</u>	<u>\$ 314,905</u>	<u>\$ 319,857</u>	<u>\$ 5,325</u>	<u>\$ 293,788</u>	<u>\$ 299,113</u>
折舊費用	<u>\$ 427</u>	<u>\$ 41,197</u>	<u>\$ 41,624</u>	<u>\$ 523</u>	<u>\$ 39,042</u>	<u>\$ 39,565</u>
攤銷費用	<u>\$ —</u>	<u>\$ 19</u>	<u>\$ 19</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 25</u>	<u>\$ 25</u>

依公司法及公司章程規定，本公司年度如有獲利，應提撥5%～20%為員工酬勞。前項提撥之員工酬勞數額中，應保留不低於10%為基層員工分派酬勞；本公司得以上開獲利數額，由董事會決議提撥不高於1.5%為董事酬勞。員工及董事酬勞分派案應提股東會報告。

本公司民國114年及113年前三季均處於累積虧損狀態，故均未予估列員工及董事酬勞。

有關本公司董事會決議之董事酬勞及員工酬勞相關資訊，可自公開資訊觀測站等網站查詢。

(二十)其他收入

	114年7月至9月	113年7月至9月	114年1月至9月	113年1月至9月
利息收入				
銀行存款	<u>\$ 1,359</u>	<u>\$ 295</u>	<u>\$ 3,709</u>	<u>\$ 2,417</u>

(二十一)其他利益及損失

	114年7月至9月	113年7月至9月	114年1月至9月	113年1月至9月
其他利益				
透過損益按公允價值衡量\$ 之金融資產之淨利益	3,538	\$ 62	\$ 3,502	\$ 6,895
股利收入	—	—	—	62
租賃收入	5,448	3,645	16,682	9,302
處分及報廢不動產、廠 房及設備利益淨額	—	1	126	98
兌換利益淨額	6,820	4,982	—	15,678
其他收入	13,652	8,810	31,359	28,318
	<u>29,458</u>	<u>17,500</u>	<u>51,669</u>	<u>60,353</u>
其他損失				
透過損益按公允價值衡量 之金融負債之淨損失	(60)	—	(60)	—
處分及報廢不動產、廠 房及設備損失淨額	(1)	—	—	—
兌換損失淨額	—	—	(11,495)	—
其他支出	—	(1)	—	(1)
	<u>(61)</u>	<u>(1)</u>	<u>(11,555)</u>	<u>(1)</u>
	<u>\$ 29,397</u>	<u>\$ 17,499</u>	<u>\$ 40,114</u>	<u>\$ 60,352</u>

(二十二)財務成本

	114年7月至9月	113年7月至9月	114年1月至9月	113年1月至9月
利息費用				
銀行借款	\$ 529	\$ 167	\$ 1,460	\$ 586

(二十三)所得稅

1. 所得稅費用(利益)之主要組成項目如下：

(1)認列於損益之所得稅：

	114年7月至9月	113年7月至9月	114年1月至9月	113年1月至9月
當年度所得稅				
當期產生者	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 500
以前年度之調整	3,269	—	3,269	—
遞延所得稅				
暫時性差異之產 生及迴轉	1,811	(876)	1,229	(1,351)
認列於損益之所得 稅費用(利益)	<u>\$ 5,080</u>	<u>\$ (876)</u>	<u>\$ 4,498</u>	<u>\$ (851)</u>

(2)認列於其他綜合損益之所得稅：

	114年7月至9月	113年7月至9月	114年1月至9月	113年1月至9月
遞延所得稅				
國外營運機構換算	<u>\$ 7,079</u>	<u>\$ (2,817)</u>	<u>\$ (10,677)</u>	<u>\$ 5,989</u>

2. 稅前淨損與認列於損益之所得稅費用(利益)調節如下：

	114年7月至9月	113年7月至9月	114年1月至9月	113年1月至9月
依稅前淨損計算之所得稅利益	\$ (4,608)	\$ (16,442)	\$ (33,655)	\$ (29,222)
基本稅額與一般所得額差異	—	—	—	489
未分配盈餘加徵稅額	—	—	—	11
以前年度所得稅低估	3,269	—	3,269	—
永久性差異所得稅影響數	(676)	166	(1,453)	(733)
虧損扣抵以後年度	9,468	12,208	33,624	21,601
採權益法認列之投資(利益)損失	(2,261)	1,058	1,528	3,330
存貨(回升利益)報廢損失	(110)	2,134	1,215	3,673
其他	(2)	—	(30)	—
認列於損益之所得稅費用(利益)	<u>\$ 5,080</u>	<u>\$ (876)</u>	<u>\$ 4,498</u>	<u>\$ (851)</u>

子公司－普誠深圳依「中華人民共和國企業所得稅法」及相關法令規定，其所得稅按25%稅率徵收；子公司－普誠創智及成都啟臣已向當地稅務局備案核准分別自西元2023年及2022年度起三年內適用高新科技企業所得稅優惠稅率15%。

3. 本年度所得稅資產與負債：

	114.09.30	113.12.31	113.09.30
本期所得稅資產			
應收退稅款	<u>\$ 285</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 164</u>
本期所得稅負債			
應付所得稅	<u>\$ —</u>	<u>\$ 89</u>	<u>\$ —</u>

4. 遞延所得稅：

合併公司將若干符合互抵條件之遞延所得稅資產及負債予以互抵。合併資產負債表中之遞延所得稅資產及負債變動如下：

民國114年1月至9月	期初餘額	認列於損益	認列於其他 綜合損益	淨兌換差額	期末餘額
遞延所得稅資產					
備抵存貨跌價及呆滯損失	\$ 10,369	\$ (1,074)	\$ —	\$ (350)	\$ 8,945
聯屬公司間未實現銷貨利益	519	(323)	—	—	196
研發轉量產光罩費用	148	(93)	—	—	55
呆帳損失	1,498	—	—	(81)	1,417
	<u>\$ 12,534</u>	<u>\$ (1,490)</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ (431)</u>	<u>\$ 10,613</u>
遞延所得稅負債					
未實現兌換利益	\$ 498	\$ (261)	\$ —	\$ —	\$ 237
換算國外營運機構淨資產之兌換差額	12,796	—	(10,677)	—	2,119
確定福利精算損益	3,132	—	—	—	3,132
	<u>\$ 16,426</u>	<u>\$ (261)</u>	<u>\$ (10,677)</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 5,488</u>

民國 113 年 1 月至 9 月	認列於其他				
	期初餘額	認列於損益	綜合損益	淨兌換差額	期末餘額
遞延所得稅資產					
備抵存貨跌價及呆滯損失	\$ 11,592	\$ —	\$ —	\$ 207	\$ 11,799
聯屬公司間未實現銷貨利益	500	265	—	—	765
未實現兌換損失	—	261	—	—	261
研發轉量產光罩費用	197	(62)	—	—	135
呆帳損失	1,193	—	—	48	1,241
	<u>\$ 13,482</u>	<u>\$ 464</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 255</u>	<u>\$ 14,201</u>
遞延所得稅負債					
未實現兌換利益	\$ 887	\$ (887)	\$ —	\$ —	\$ —
換算國外營運機構淨資產之兌換差額	2,095	—	5,989	—	8,084
確定福利精算損益	1,620	—	—	—	1,620
	<u>\$ 4,602</u>	<u>\$ (887)</u>	<u>\$ 5,989</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 9,704</u>

5. 未認列為遞延所得稅資產之項目：

項目	114. 09. 30	113. 12. 31	113. 09. 30
虧損扣抵	\$ 688,933	\$ 469,715	\$ 445,900
可減除暫時性差異	\$ 36,945	\$ 36,119	\$ 35,174

6. 未使用之投資抵減及虧損扣抵相關資訊：

截至民國114年9月30日止，本公司無可使用投資抵減金額，虧損扣抵相關資訊如下：

	尚未扣抵餘額	最後扣抵年度
本公司	\$ 312,743	民國 124 年度
子公司－誠益投資	44,300	民國 121 年度
子公司－普誠深圳	10,428	民國 124 年度
子公司－普誠創智	207,869	民國 124 年度
子公司－成都啟臣	113,593	民國 122 年度
	<u>\$ 688,933</u>	

7. 所得稅核定情形

截至民國114年9月30日止，本公司及子公司－誠益投資之營利事業所得稅結算申報均經稅捐稽徵機關均核定至民國112年度。

(二十四) 每股盈餘

	114年7月至9月	113年7月至9月	114年1月至9月	113年1月至9月
每股盈餘				
基本每股盈餘(稅後)(元)	\$ (0.21)	\$ (0.41)	\$ (0.97)	\$ (0.84)
稀釋每股盈餘(稅後)(元)	\$ (0.21)	\$ (0.41)	\$ (0.97)	\$ (0.84)
本期淨利				
用以計算基本及稀釋每股盈餘之淨損	\$ (37,955)	\$ (74,074)	\$ (175,242)	\$ (151,105)
股數				
用以計算基本及稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	180,944	180,944	180,944	180,944

(二十五) 與非控制權益之權益交易

1. 收購子公司額外權益

本公司於民國114年5月經董事會決議於同年6月16日向子公司—成都啟臣非控制權益股東購買其所持有成都啟臣34.00%流通在外之股權，致持股比例由51.00%增加至85.00%。

由於上述交易並未改變本公司對該等子公司之控制，本公司係視為權益交易處理。

項 目	成都啟臣
給付之現金對價	\$ 115,098
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算應轉出非控制權益之金額	(111,683)
權益交易金額	\$ 3,415

(二十六) 現金流量資訊

1. 非現金之交易：

	114年1月至9月	113年1月至9月
不動產、廠房及設備增加數	\$ 42,894	\$ 52,848
預付設備款變動數	—	(22,723)
應付設備款變動數	2,083	(88)
取得不動產、廠房及設備支付現金數	\$ 44,977	\$ 30,037

2. 來自籌資活動之負債調節：

民國114年1月至9月	期初餘額	現金流量	非現金之變動		期末餘額
			匯率變動		
短期借款	\$ 53,424	\$ 48,492	\$ (2,469)		\$ 99,447
存入保證金	38,020	(12,707)	—		25,313
來自籌資活動之負債總額	\$ 91,444	\$ 35,785	\$ (2,469)		\$ 124,760

民國113年1月至9月	期初餘額	現金流量	非現金之變動		期末餘額
			其他		
短期借款	\$ 34,407	\$ —	\$ 1,566		\$ 35,973
存入保證金	35,311	756	639		36,706
來自籌資活動之負債總額	\$ 69,718	\$ 756	\$ 2,205		\$ 72,679

七、關係人交易

本公司及子公司(係本公司之關係人)間之餘額及交易金額，於編製合併財務報表時已予以銷除，並未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間交易明細揭露如下。

(一) 關係人名稱與其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
展連科技股份有限公司 (以下簡稱展連科技)	關聯企業
前瞻能源科技股份有限公司 (以下簡稱前瞻能源)	關聯企業
全體董事、監察人、 總經理及副總經理	主要管理階層

(二) 勞務之提供

項 目	114年7月至9月	113年7月至9月	114年1月至9月	113年1月至9月
關聯企業 其他收入	\$ 286	\$ 286	\$ 857	\$ 857

(三) 應收付款項

	114. 09. 30	113. 12. 31	113. 09. 30
其他應收款：			
關聯企業	\$ 100	\$ 100	\$ 100

(四) 對主要管理階層之獎酬

對董事及其他主要管理階層成員之薪酬總額如下：

	114年7月至9月	113年7月至9月	114年1月至9月	113年1月至9月
短期福利	\$ 2,510	\$ 4,117	\$ 11,177	\$ 9,018
退職後福利	54	81	2,507	215
	\$ 2,564	\$ 4,198	\$ 13,684	\$ 9,233

上述有關董事及管理階層薪酬之詳細資訊可參閱股東會年報內容。

八、質押之資產

合併公司民國 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日提供資產作為銀行借款、履約保證及海關退稅等之擔保，其帳面價值明細如下：

項 目	114. 09. 30	113. 12. 31	113. 09. 30
土地	\$ 80,881	\$ —	\$ —
房屋及建築	141,662	120,340	111,315
投資性不動產－建築物	249,379	271,541	252,753
備償戶及定期存款	27,240	27,054	2,049
(帳列其他金融資產－流動項下)			
合 計	\$ 499,162	\$ 418,935	\$ 366,117

九、重大或有負債及未認列之合約承諾：

(一) 本公司部份產品使用其他公司之專利權，依約應按銷售該產品金額或數量之一定比率支付權利金。

(二)本公司於為他人背書保證相關資訊，請詳附註十三(一)附表二。

(三)合併公司與部分供應商簽訂代工合約，依合約之規定，合併公司預繳款項後，供應商提供特定產能予本公司。

十、重大之災害損失：無。

十一、重大之期後事項：無。

十二、其他：

(一)資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司主要管理階層每季重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	114.09.30	113.12.31	113.09.30
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
強制透過損益按公允價 \$	135,033	\$ 146,122	\$ 155,960
價值衡量之金融資產			
透過其他綜合損益按公允			
價值衡量之金融資產			
權益工具投資	48,275	51,362	49,175
按攤銷後成本衡量之金融	739,333	848,624	823,499
資產(註1)			
合 計	<u>\$ 922,641</u>	<u>\$ 1,046,108</u>	<u>\$ 1,028,634</u>
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量			
指定為透過損益按公允 \$	60	\$ —	\$ —
價值衡量之金融負債			
以攤銷後成本衡量(註2)	415,030	278,390	270,224
	<u>\$ 415,090</u>	<u>\$ 278,390</u>	<u>\$ 270,224</u>

註1：係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據及帳款淨額、其他應收款及存出保證金。

註2：係包含短期借款、應付帳款、其他應付款、及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

2. 公允價值資訊

(1) 公允價值之三等級定義：

- a. 第 1 等級輸入值：係指衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。
- b. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接(亦即價格)或間接(亦即由價格推導而得)之可觀察輸入值。
- c. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(2) 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債於合併財務報告中之帳面金額趨近其公允價值。

(3) 按公允價值衡量之金融工具

下表係提供原始認列後以公允價值衡量之金融工具的相關分析：

114.09.30				
	第1等級	第2等級	第3等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
理財商品	\$ —	\$ 21,254	\$ —	\$ 21,254
基金受益憑證	48,271	—	—	48,271
有限合夥	—	—	65,508	65,508
	<u>\$ 48,271</u>	<u>\$ 21,254</u>	<u>\$ 65,508</u>	<u>\$ 135,033</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
未上市(櫃)公司股權投資	\$ —	\$ —	\$ 48,275	\$ 48,275
<u>透過損益按公允價值衡量之金融負債</u>				
遠期外匯合約	\$ —	\$ 60	\$ —	\$ 60
113.12.31				
	第1等級	第2等級	第3等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
理財商品	\$ —	\$ 53,448	\$ —	\$ 53,448
基金受益憑證	46,405	—	—	46,405
上市(櫃)公司股票	774	—	—	774
有限合夥	—	—	45,495	45,495
	<u>\$ 47,179</u>	<u>\$ 53,448</u>	<u>\$ 45,495</u>	<u>\$ 146,122</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
上市(櫃)公司私募股票	\$ —	\$ —	\$ 518	\$ 518
未上市(櫃)公司股權投資	—	—	50,844	50,844
	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 51,362</u>	<u>\$ 51,362</u>

113.09.30				
	第1等級	第2等級	第3等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
理財商品	\$ —	\$ 57,162	\$ —	\$ 57,162
基金受益憑證	52,584	—	—	52,584
上市(櫃)公司股票	830	—	—	830
有限合夥	—	—	45,384	45,384
	<u>\$ 53,414</u>	<u>\$ 57,162</u>	<u>\$ 45,384</u>	<u>\$ 155,960</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
上市(櫃)公司私募股票	\$ —	\$ —	\$ 418	\$ 418
未上市(櫃)公司股權投資	—	—	48,757	48,757
	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 49,175</u>	<u>\$ 49,175</u>

合併公司民國 114 年及 113 年 1 月至 9 月無第 1 級與第 2 級公允價值衡量間移轉之情形。

(4) 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

合併公司金融資產及金融負債公允價值之決定，係使用下列方法及假設為之：

具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定(包括掛牌買賣之公司債、政府機構債券、上市(櫃)公司股票及政府公債)。

無活絡市場之未上市(櫃)公司股票係以市場法或資產法估計公允價值，其判定係參考近期籌資活動、同類型公司評價、公司技術發展情形、市場狀況及其他經濟指標等。

有限合夥係採淨資產價值法，合併公司評估該等投資之標的其淨資產金額趨近於該權益投資之公允價值，評估標的涵蓋之個別資產及個別負債之總價值，以反映企業或業務之整體價值。

(5) 重複性公允價值層級第 3 等級之變動明細

合併公司重複性公允價值衡量之資產及負債屬公允價值層級第 3 等級者之變動列示如下：

	透過損益按公允 價值衡量之金融 資產	透過其他綜合損 益按公允價值衡 量之金融資產	合 計
<u>114年1月至9月</u>			
期初餘額	\$ 45,495	\$ 51,362	\$ 96,857
購置	17,500	—	17,500
認列於損益	2,513	—	2,513
處分/結清	—	(1,401)	(1,401)
認列於其他綜合損益	—	1,699	1,699
匯率影響數	—	(3,385)	(3,385)
期末餘額	<u>\$ 65,508</u>	<u>\$ 48,275</u>	<u>\$ 113,783</u>

	透過損益按公允 價值衡量之金融 資產	透過其他綜合損 益按公允價值衡 量之金融資產	合 計
<u>113年1月至9月</u>			
期初餘額	\$ 42,291	\$ 51,281	\$ 93,572
購置	4,500	—	4,500
認列於損益	(1,407)	—	(1,407)
認列於其他綜合損益	—	(3,503)	(3,503)
匯率影響數	—	1,397	1,397
期末餘額	<u>\$ 45,384</u>	<u>\$ 49,175</u>	<u>\$ 94,559</u>

(6) 公允價值層級第 3 等級之重大不可觀察輸入值資訊

合併公司公允價值層級第 3 等級之重複性公允價值衡量之資產，用於公允價值衡量之重大不可觀察輸入值列示如下：

民國 114 年 9 月 30 日：

金融資產：

透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產：

	評價技術	重大不可觀 察輸入值	量化資訊	輸入值與公允 價值關係	輸入值與公允價 值關係之敏感度 分析價值關係
股票	資產法	缺乏市場流 通性及類似 公司股票價 格淨值比	1.99-44.38	缺乏流通性之 程度越高，公 允價值估計數 越低	當缺乏流通性之 股票淨值比上升 (下降)10%，對合 併公司權益將增 加/減少4,828仟 元

民國 113 年 12 月 31 日：

金融資產：

透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產：

	評價技術	重大不可觀 察輸入值	量化資訊	輸入值與公允 價值關係	輸入值與公允價 值關係之敏感度 分析價值關係
股票	市場法	類似公司股 票價格淨值 比	2.3	類似公司股票 價格淨值比越 高，公允價值 估計數越高	當類似公司股票 價格淨值比上升 (下降)10%，對合 併公司權益將增 加/減少52仟元
股票	資產法	缺乏市場流 通性及類似 公司股票價 格淨值比	2.36-44.50	缺乏流通性之 程度越高，公 允價值估計數 越低	當缺乏流通性之 股票淨值比上升 (下降)10%，對合 併公司權益將增 加/減少5,084仟 元

民國 113 年 9 月 30 日：

金融資產：

透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產：

	評價技術	重大不可觀		輸入值與公允價值關係	輸入值與公允價值關係之敏感度
		察輸入值	量化資訊		分析價值關係
股票	市場法	類似公司股票價格淨值比	1.45	類似公司股票價格淨值比越高，公允價值估計數越高	當類似公司股票價格淨值比上升(下降)10%，對合併公司權益將增加/減少42仟元
股票	資產法	缺乏市場流通性及類似公司股票價格淨值比	1.02-44.29	缺乏流通性之程度越高，公允價值估計數越低	當缺乏流通性之股票淨值比上升(下降)10%，對合併公司權益將增加/減少4,917仟元

3. 財務風險管理目的與政策

合併公司致力於確保公司於必要時具有足夠且具成本效益之營運資本。合併公司積極管理與營運活動相關之外幣匯率風險、利率風險、權益工具價格風險、信用風險及流動性風險等，以降低市場之不確定性對公司財務績效之潛在不利影響。

合併公司之重要財務規劃，均經審計委員會及董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。合併公司財務部門於執行財務計劃時，均恪遵關於整體財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

4. 市場風險

合併公司之市場風險係金融工具因市場價格變動，導致其公允價值或現金流量波動之風險，市場風險主要包括匯率風險、利率風險及其他價格風險。

(1) 外幣匯率風險

合併公司營運活動及國外營運機構淨投資主要係以外幣進行交易，因此產生外幣匯率風險。合併公司之應收外幣款項與應付外幣款項之部份貨幣相同，此時，若干部位會產生自然避險效果；另國外營運機構淨投資係為策略性投資，故合併公司並未對其進行避險。

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣仟元

	114. 09. 30		113. 12. 31		113. 09. 30	
	外	幣 匯 率	外	幣 匯 率	外	幣 匯 率
(外幣：功能性貨幣)						
金融資產						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 7,582	30.395	\$ 7,429	32.735	\$ 8,272	31.60
日圓：新台幣	40,332	0.2038	45,786	0.2079	45,747	0.2203
人民幣：美金	150,938	0.1397	163,868	0.1360	158,514	0.1423
港幣：新台幣	5	3.883	5	4.192	5	4.045
歐元：新台幣	2	35.57	2	33.94	2	35.18
<u>非貨幣性項目</u>						
人民幣：美金	\$171,558	0.1515	\$151,538	0.1514	\$ 150,938	0.1515
美金：人民幣	1,460	30.395	1,440	32.735	1,420	31.60
<u>以外幣衡量之合併個體淨資產影響數</u>						
美金：新台幣	\$ 28,378	30.395	\$ 28,076	32.735	\$ 28,581	31.60
金融負債						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 3,606	30.495	\$ 4,545	32.835	\$ 4,841	31.70
日圓：新台幣	834	0.2078	1,141	0.2119	1,159	0.2243
人民幣：美金	52,166	0.1397	30,097	0.1360	25,452	0.1423

有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對報導期間結束日，外幣風險管理之資產及負債為計算基礎。當新台幣對外幣升值/貶值變動達 1%，本公司民國 114 年及 113 年 1 月至 9 月之淨損將分別增加/減少 5,483 仟元及 7,166 仟元。

(2) 利率風險

合併公司之短期借款屬浮動利率之債務，市場利率變動將使短期借款之有效利率變動，進而使未來現金流量產生波動。

有關利率風險之敏感度分析，係依財務報導期間結束日浮動利率之金融負債之公允價值變動為計算基礎。假若利率上升/下降一碼(0.25%)，合併公司於民國 114 年及 113 年 1 月至 9 月現金流出分別為增加/減少 5 仟元及 2 仟元。

(3) 其他價格風險

合併公司權益工具之價格風險，主要係來自於透過損益按公允價值衡量之金融資產。

有關權益工具價格風險之敏感性分析，係以財務報導期間結束日之公允價值變動為計算基礎。假若權益工具價格上升/下降 5%，合併公司於民國 114 年及 113 年 1 月至 9 月之淨損分別增加/減少 2,414 元及 2,671 元。

其他權益工具之公允價值層級屬第三等級者，其敏感度分析資訊，請詳附註十二(二)。

5. 信用風險

信用風險係指交易對方違反合約義務並對合併公司造成財務損失之風險。合併公司之信用風險，主要係來自於營運活動產生之應收款項，與投資活動產生之銀行存款、固定收益投資及其他金融工具。營運相關信用風險與財務信用風險係分別管理。

(1) 營運相關信用風險

為維持應收帳款的品質，合併公司已建立營運相關信用風險管理之程序。

個別客戶的風險評估係考量包括該客戶之財務狀況、信評機構評等、合併公司內部信用評等、歷史交易記錄及目前經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素。合併公司亦會在適當時機使用某些信用增強工具，如預付貨款及信用保險等，以降低特定客戶的信用風險。

合併公司之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度有限。截至民國 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，應收帳款前十大客戶之總額佔合併公司應收帳款總額之比率分別為 85%、87%及 72%。

(2) 財務信用風險

銀行存款、固定收益投資及其他金融工具之信用風險，係由合併公司財務部門衡量並監控。由於合併公司之交易對象及履約他方均係信用良好之銀行及具投資等級及以上之金融機構，無重大之履約疑慮，故無重大之信用風險。

6. 流動性風險

合併公司管理流動性風險之目標，係為維持營運所需之現金及約當現金、高流動性之有價證券及足夠的銀行融資額度等，以確保合併公司具有充足的財務彈性。

下表係按到期日及未折現之到期金額彙總列示合併公司已約定還款期間之金融負債分析：

		114. 09. 30				
		短於一年	二至三年	四至五年	五年以上	合 計
<u>非衍生金融負債</u>						
短期借款	\$	99,447	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 99,447
應付帳款(含關係人)		116,857	—	—	—	116,857
其他應付款		174,413	—	—	—	174,413
	\$	390,717	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 390,717
<u>衍生金融負債</u>						
遠期外匯合約	\$	60	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 60
		113. 12. 31				
		短於一年	二至三年	四至五年	五年以上	合 計
<u>非衍生金融負債</u>						
短期借款	\$	53,424	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 53,424
應付帳款(含關係人)		95,460	—	—	—	95,460
其他應付款		91,486	—	—	—	91,486
	\$	240,370	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 240,370
		113. 09. 30				
		短於一年	二至三年	四至五年	五年以上	合 計
<u>非衍生金融負債</u>						
短期借款	\$	35,973	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 35,973
應付帳款(含關係人)		105,510	—	—	—	105,510
其他應付款		92,035	—	—	—	92,035
	\$	233,518	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 233,518

(三) 重分類：

合併公司民國 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日財務報表若干科目已配合民國 114 年 9 月 30 日之財務報表作適當重分類，其結果對財務報表表達無重大之影響。

十三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：參閱附表一。
2. 為他人背書保證：參閱附表二。
3. 期末持有之重大有價證券(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)：參閱附表三。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：參閱附表四。

5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。

6. 母子公司間及各子公司間業務關係及重大交易往來情形：參閱附表五。

(二)轉投資事業相關資訊：參閱附表六。

(三)大陸投資資訊：參閱附表七。

十四、部門資訊：

(一)營運部門財務資訊：合併公司係經營積體電路設計、製造及買賣，屬單一應報導部門。

(二)主要產品及勞務收入資訊：合併公司於民國 114 年及 113 年 1 月至 9 月主要產品及勞務收入資訊列示如下：

項 目	114 年 1 月至 9 月	113 年 1 月至 9 月
積體電路(IC)產品收入	\$ 791,688	\$ 858,113
設計收入	5,142	7,782
營業收入淨額	<u>\$ 796,830</u>	<u>\$ 865,895</u>

(三)地區別財務資訊：合併公司於民國 114 年及 113 年 1 月至 9 月地區別財務資訊列示如下：

地 區	114 年 1 月至 9 月		113 年 1 月至 9 月	
	收 入	非流動資產	收 入	非流動資產
日 本	\$ 225,266	\$ —	\$ 171,523	\$ —
中國大陸(含香港)	497,508	487,685	613,034	526,134
台 灣	49,931	305,534	42,468	301,069
韓 國	13,813	—	21,921	—
其 他	10,312	—	16,949	—
	<u>\$ 796,830</u>	<u>\$ 793,219</u>	<u>\$ 865,895</u>	<u>\$ 827,203</u>

(四)重要客戶財務資訊：合併公司民國 114 年及 113 年 1 月至 9 月對單一客戶之銷售金額占銷貨收入總額百分之十以上者，明細如下：

客 戶 名 稱	114 年 1 月至 9 月		113 年 1 月至 9 月	
	金 額	佔當期營業收入百分比	金 額	佔當期營業收入百分比
C16	\$ 136,896	17.17	\$ 96,613	11.16
C20	84,412	10.59	85,818	9.91
C22	79,784	10.01	86,679	10.01
	<u>\$ 301,092</u>	<u>37.77</u>	<u>\$ 269,110</u>	<u>31.08</u>

普誠科技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元/人民幣仟元

編號	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期最 高金額	期末餘額 (註 1)	實際動 支金額	利率 區間	資 金 貸 與 性 質 (註 2)	業務往 來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 損失金額	擔保品		對個別對 象資金貸 與限額 (註 3)	資金貸與 總限額 (註 4)
													名稱	價值		
1	普誠科技 (深圳)有 限 公 司	普誠創智 (成都)科技 有 限 公 司	其他應收款	是	RMB30,000	RMB 30,000	RMB 2,000	2.40% ~ 3.20%	2	—	營運週轉	—	—	—	184,015	220,817

註 1：經董事會通過仍有效之資金貸與他人額度。

註 2：為有短期融通資金必要者。

註 3：貸出資金之公司對個別對象資金貸與限額以不超過公司最近期財務報表之淨值 50% 為限，茲計算如下：

$$368,029 \text{ 仟元} \times 50\% = 184,015 \text{ 仟元}$$

註 4：貸出資金之公司之資金融通總限額以不超過公司最近期財務報表淨值之 60% 為限，茲計算如下：

$$368,029 \text{ 仟元} \times 60\% = 220,817 \text{ 仟元}$$

普誠科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限 額(註 2)	本期最高 背書保證 餘額	期末背書 保證餘額	實際動 支金額	背書保證以 財產設定擔 保金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註 3)	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對大陸 地區背書 保證
		公司名稱	關係 (註 1)										
0	普誠科技股 份有限公司	普誠創智(成都) 科技有限公司	2.	741,241	16,578	15,198	—	—	0.92%	807,129	是	否	是
1	普誠科技(深 圳)有限公司	普誠創智(成都) 科技有限公司	4.	110,409	42,670	42,462	—	—	11.53%	147,212	否	否	是

註 1：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列七種，標示種類即可：

1. 有業務往來之公司。
2. 公司直接及間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
3. 直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
4. 公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司間。
5. 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
6. 因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
7. 同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註 2：合併公司對單一企業背書保證限額不超過公司最近期財務報表之淨值 45% 為限，子公司對單一企業背書保證限額不超過公司最近期財務報表之淨值 30% 為限。

註 3：合併公司對外背書保證之總額度以不超過公司最近期財務報表淨值之 49% 為限，子公司對外背書保證之總額度以不超過公司最近期財務報表淨值之 40% 為限。

普誠科技股份有限公司及子公司

期末持有之重大有價證券

民國 114 年 9 月 30 日

附表三

單位：仟股/新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類	有 價 證 券 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末			
					股 數	帳 面 金 額	比 率 (%)	公 允 價 值
普誠科技股份有限公司	未上市(櫃)股權投資	群 鑫 創 業 投 資 (股) 公 司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	939	3,898	—	3,898
誠益投資股份有限公司	受 益 憑 證	群 益 安 穩 貨 幣 市 場 基 金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	1,219	20,739	—	20,739
誠益投資股份有限公司	受 益 憑 證	台 新 1 6 9 9 貨 幣 市 場 基 金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	746	10,681	—	10,681
誠益投資股份有限公司	受 益 憑 證	瀚 亞 債 券 精 選 組 合 基 金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	471	6,528	—	6,528
誠益投資股份有限公司	受 益 憑 證	統 一 優 選 低 波 多 重 資 產 基 金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	1,000	10,323	—	10,323
誠益投資股份有限公司	有 限 合 夥	福 友 私 募 有 限 合 夥	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	—	16,899	—	16,899
誠益投資股份有限公司	有 限 合 夥	青 鋒 資 本 創 業 投 資 有 限 合 夥	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	—	32,163	—	32,163
誠益投資股份有限公司	有 限 合 夥	水 木 開 發 創 業 投 資 有 限 合 夥	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	—	16,446	—	16,446
誠益投資股份有限公司	上櫃私募普通股	元 隆 電 子 (股) 公 司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	288	—	—	—
成都啟臣微電子股份有限公司	理 財 商 品	交 通 銀 行 蘊 通 財 富 結 構 性 存 款	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	5,000	21,254	—	21,254
PRINCETON SILICON LIMITED	未上市(櫃)股權投資	艾 科 微 電 子 (深 圳) 有 限 公 司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	—	44,377	3.07%	44,377

普誠科技股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨交易金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

交 易 人 名 稱	與 交 易 人 之 關 係	交 易 情 形				交易條件與一般交易不同		應 收 (付) 票 據 、 帳 款		備 註
		進(銷)貨	金 額	佔總進(銷) 貨 之 比 率	授 信 期 間	之 情 形 及 原 因		餘 額	佔總應收(付)票 據及帳款之比率	
						單 價	授 信 期 間			
普 誠 創 智	本 公 司 間 接 持 股 1 0 0 % 之 子 公 司	銷 貨	168,683	21.16%	月結 90 天	—	—	應收帳款 38,817	15.25%	

普誠科技股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易往來情形			
			科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率
普誠科技(股)公司	普誠創智(成都)科技有限公司	1	銷貨	168,683	無重大差異	21.16%
普誠科技(股)公司	普誠創智(成都)科技有限公司	1	進貨	13,981	無重大差異	1.75%
普誠科技(股)公司	普誠創智(成都)科技有限公司	1	委託代工	1,525	無重大差異	0.19%
普誠科技(股)公司	普誠創智(成都)科技有限公司	1	應收帳款－關係人	38,817	無重大差異	1.82%
普誠科技(股)公司	普誠創智(成都)科技有限公司	1	應付帳款－關係人	2,354	無重大差異	0.11%
普誠科技(深圳)有限公司	普誠創智(成都)科技有限公司	2	服務收入	9,787	無重大差異	1.22%
普誠科技(深圳)有限公司	普誠創智(成都)科技有限公司	2	應收帳款－關係人	1,319	無重大差異	0.06%
普誠科技(深圳)有限公司	普誠創智(成都)科技有限公司	2	利息收入	63	無重大差異	0.00%
普誠創智(成都)科技有限公司	成都啟臣微電子股份有限公司	2	銷貨	5,996	無重大差異	0.75%
普誠創智(成都)科技有限公司	成都啟臣微電子股份有限公司	2	進貨	356	無重大差異	0.04%
普誠創智(成都)科技有限公司	成都啟臣微電子股份有限公司	2	租金收入	1,318	無重大差異	0.16%
普誠創智(成都)科技有限公司	成都啟臣微電子股份有限公司	2	服務收入	1,386	無重大差異	0.17%
普誠創智(成都)科技有限公司	成都啟臣微電子股份有限公司	2	應收帳款－關係人	1,070	無重大差異	0.05%
普誠創智(成都)科技有限公司	成都啟臣微電子股份有限公司	2	其他收入	399	無重大差異	0.05%
普誠創智(成都)科技有限公司	成都啟臣微電子股份有限公司	2	其他預收款	933	無重大差異	0.04%
普誠創智(成都)科技有限公司	成都啟臣微電子股份有限公司	2	存入保證金	316	無重大差異	0.01%
普誠創智(成都)科技有限公司	普誠科技(深圳)有限公司	2	租金收入	427	無重大差異	0.05%

註：與交易人之關係有以下二種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對子公司。

普誠科技股份有限公司及子公司

轉投資事業相關資訊

民國 114 年 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元及人民幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益
				本期期末	去年年底	股數(仟股)	比率	帳面金額		
普誠科技 股份有限公司	PRINCETON SILICON LIMITED	香港	投 資 大 陸 等 地 區 事 業	1,056,197	1,056,197	33,500	100.00%	906,877	(2,745)	(2,544)
普誠科技 股份有限公司	誠益投資 股份有限公司	台灣	一 般 投 資 事 業	150,000	150,000	15,000	100.00%	189,073	54	54
普誠科技 股份有限公司	訊強通訊科技 股份有限公司	台灣	無 線 通 信 產 品 之 研 發、設 計、製 造 及 銷 售	80,000	80,000	8,000	25.00%	—	5,204	—
普誠科技 股份有限公司	展連科技 股份有限公司	台灣	無 線 通 信 機 械 器 材 製 造、電 子 零 組 件 製 造、電 信 器 材 批 發 及 零 售、電 子 材 料 批 發 及 零 售、電 信 管 制 射 頻 器 材 輸 入 及 國 際 貿 易 等	15,800	15,800	1,580	7.87%	—	(27,284)	(450)
普誠科技 股份有限公司	前瞻能源科技 股份有限公司	台灣	電 子 零 組 件 製 造 業、電 池 製 造 業、電 器 批 發 業、電 子 材 料 批 發 及 零 售 業	13,442	13,442	1,344	2.59%	12,433	(53,422)	(1,381)
誠益投資 股份有限公司	前瞻能源科技 股份有限公司	台灣	電 子 零 組 件 製 造 業、電 池 製 造 業、電 器 批 發 業、電 子 材 料 批 發 及 零 售 業	40,905	40,905	3,229	6.21%	29,869	(53,422)	(3,318)
普誠科技(深 圳)有限公司	成都啟臣微電子 股份有限公司	大陸	電 腦 系 統 開 發、集 成 電 路 設 計、計 算 機 軟 硬 件 設 計 及 集 成 電 路 技 術 服 務	RMB 42,030	RMB 16,530	10,625	85.00%	RMB 64,973	RMB 4,968	RMB 3,507

普誠科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 114 年 9 月 30 日

附表七

單位：新台幣仟元/美金仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資(損)益	期末投資帳面價值	截至本期末止已匯回投資收益
					匯出	收回						
普誠科技(深圳)有限公司	IC批發業、IC零售業及國際貿易業務、電腦系統開發、集成電路設計及軟件設計；鋰離子電池隔膜及各類功能膜研發；通信技術的諮詢與售後服務	417,942 (USD13,000)	透過第三地投資設立公司再投資大陸公司	417,942 (USD13,000)	—	—	417,942 (USD13,000)	10,168 (USD 326)	100%	10,175	368,029	—
普誠創智(成都)科技有限公司	集成電路設計及軟件設計、技術轉讓、技術諮詢、售後技術服務；電子系統模組的設計、開發及批發；集成電路產品及電子產品的批發及進出口相關配套服務；通信設備的研發及批發、進出口、通信技術的諮詢及上門維護；鋰離子電池隔膜及各類功能膜研發、批發及進出口相關配套服務；自有房屋出租	591,690 (USD19,000)	透過第三地投資設立公司再投資大陸公司	591,690 (USD19,000)	—	—	591,690 (USD19,000)	(13,394) (USD (430))	100%	(13,543)	494,513	—
艾科微電子(深圳)有限公司	半導體、檢測設備、自動化設備、機電設備及相關設備、材料與耗材研發及銷售；相關技術諮詢、技術轉讓與科技服務；新能源領域技術開發、技術轉讓及技術服務；進出口相關業務	RMB 10,905	透過第三地投資設立公司再投資大陸公司	43,343 (USD1,396)	—	—	43,343 (USD1,396)	(211,722)	3.07%	註二	44,377	—

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審會核准投資金額	依經濟部投資審會規定赴大陸地區投資限額(註一)
1,052,975(USD 33,396)	1,056,197(USD 33,500)	988,322

註一：以民國114年9月30日經會計師核閱之財務報表計算，本公司赴大陸地區投資限額，茲計算如下：

1,647,203 × 60% = 988,322仟元。

註二：帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動。